

まちの再生に向けた 中心市街地活性化の進捗は



久保 克己議員

久保 克己議員 中心市街地活性化法が施行されてから四年数か月が経過した。同法に基づく基本計画を提出した自治体は四〇〇を超え、その中で認定されたTMOも一五〇を超える。各地で本格的に、活性化に向けた取り組みが始まる。本町でも、中心市街地活性化法に基づく活性化基本計画が平成十年十月に策定され、中心市街地活性化対策検討委員会が発足した。他市町村の現場では、計画をさらに一歩深めた、実践的・具体的な処方箋が求められ、具体例に学

ぼうという意識が従来以上に強まり、活動が始まる。では、計画された当時、プラントと商店街の様相・空洞化等の今日の比較での異なつた計画の考え等、商工会でのTMOの中心組織の事業推進を図る手立ての行政支援策と、TMO組織対策の展望について伺う。

北村町長 この事業については、十年度に基本計画・十一年度にTMO構想を策定し、十二年度に各通り会への説明会を開催し、合意形成に努めてきた。昨年度は基本調査を実施し、地域住民に対する説明会等を開催した。まちづくりの気運醸成に努めるとともに、TMOでも先進地へ研修視察や機関情報誌を発行するな

ど、住民への周知徹底に努めた。また、推進委員会や作業部会等を開催し、商業集積形態の在り方や集客施設の検討も行った。最近、特に青年部や後継者が意欲的に商業集積関係で、話し合い検討を行っている。支援補助は、昨年度が一二〇万円、本

年度が六〇万円だが、今後は、事業の進捗状況や類似町の支援状況等の調査をして検討したい。

学校教育について

久保議員 特認校・山村留学の来年度の取り組みについて伺う。

久保議員 現在、学力低下問題が新たな局面を迎えている。本町での学力低下の受け止め方・考え方等、町独自の取り組み、塾通い等について伺う。

福留教育長

特認校は、本年度から導入し、四名が転学した。十五年度は新たに白男川小学校も加え、交通手段も確保したい。山村留学も、さららの里山村留学実行委員会を中心に取り組みが進められており、引き続き支援していきたい。

福留教育長 学力低下が全国的問題としてマスコミで報道され、高校入試における基礎的・基本的な内容の定着が十分でないという県教委の分析結果や、学力検査の分析結果を日常の学習指導に生かすなど、学力低下をまねかないよう取り組んでいるところである。土曜休日への本町独自の取り組みは、町内全ての学校で、「家庭学習の手引き」を作成し、家庭と連携を図り、学習の充実を促している。塾通いの実施は、完全週五日制になつたからといって、塾通いの子供が増えたとは認識していない。



通り本町地屋